



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊倉 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 竹下 正史

TEL 093-622-7224

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	115,118	4.3	5,836	51.9	5,766	53.8	3,675	129.2
27年3月期	110,425	9.3	3,842	33.9	3,750	22.4	1,603	△18.6

(注) 包括利益 28年3月期 △392百万円 (—%) 27年3月期 5,474百万円 (34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.57	—	8.9	5.6	5.1
27年3月期	19.00	—	4.0	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 95百万円 27年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	102,012	44,967	40.2	485.61
27年3月期	103,048	45,979	40.4	493.90

(参考) 自己資本 28年3月期 40,958百万円 27年3月期 41,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,296	△2,297	△193	3,110
27年3月期	3,818	△1,786	△2,609	3,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	421	26.3	1.1
28年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	843	23.0	2.0

(注) 平成29年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、業績の見通しが見つからないことから未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載していません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表」(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	91,145,280 株	27年3月期	91,145,280 株
28年3月期	6,800,871 株	27年3月期	6,779,495 株
28年3月期	84,352,438 株	27年3月期	84,374,075 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87,220	3.1	4,152	58.7	4,988	47.0	3,517	110.3
27年3月期	84,559	4.9	2,616	53.7	3,393	28.3	1,672	△19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.70	—
27年3月期	19.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	82,163		35,595		43.3	422.02		
27年3月期	78,631		33,440		42.5	396.37		

(参考) 自己資本 28年3月期 35,595百万円 27年3月期 33,440百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1)会社の経営の基本方針	6
(2)目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1)連結貸借対照表	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5)継続企業の前提に関する注記	15
(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7)連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、総じて緩やかな回復基調が続いたものの、後半において、新興国を中心とした海外経済の景気の下振れ懸念が強まり、日本においても円高株安傾向が続くなど、先行きの不透明感が増してきています。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においても、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比5.2%減の1億418万トンとなり、2年連続で前年度実績を下回ることとなりました。

このような状況下、当社グループでは、当連結会計年度において主に以下の取り組みを実施いたしました。

まず、当連結会計年度の前半までの円安の進行を背景に、海外マーケットを中心とした拡販、原料・調達品の徹底的な購入価格交渉と新規調達先の開拓、生産性向上を狙ったコストダウン等、収益改善活動を強力に推し進めました。

また、グループ会社においても、TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED や Krosaki Amr Refractorios, S. A. を中心として、拡販や設備投資、コストダウン等により、同様に収益改善を図りました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

[売上高]

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年度実績を下回りましたが、当社グループでは、国内スポット案件・海外子会社の売上高の増加により、売上高は、前連結会計年度に比べ4.3%増収の1,151億18百万円となりました。

[損益]

売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ51.9%増益の58億36百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ53.8%増益の57億66百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ129.2%増益の36億75百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

〔耐火物事業〕（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

国内スポット案件・海外子会社の売上高の増加により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.5%増収の919億59百万円となりました。売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ86.3%増益の39億10百万円となりました。

〔ファーンレス事業〕（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

工事案件の受注増により、ファーンレス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.7%増収の157億51百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ15.2%増益の10億66百万円となりました。

〔セラミックス事業〕（各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売）

セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ9.1%増収の56億5百万円となりました。しかし、高付加価値製品の売上構成比が減少したことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ15.4%減益の1億89百万円となりました。

〔不動産事業〕（店舗・倉庫等の賃貸）

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5.8%減収の9億19百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ34.5%増益の5億40百万円となりました。

〔その他〕（製鉄所向け石灰の製造販売）

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ18.4%増収の8億83百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ12.7%減益の42百万円となりました。

②今後の見通し

本日（平成28年5月11日）時点で、鉄鋼会社向け耐火物の販売数量・販売価格が不明であること及び為替変動等に伴う原料価格・調達価格の変化が不透明であることから、次期（平成29年3月期）の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定としています。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少して、1,020億12百万円となりました。流動資産は同43億64百万円増加の586億25百万円、固定資産は同54億円減少の433億87百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産減少の主な要因は、のれんの減少及び投資有価証券の減少によるものです。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少して、570億44百万円となりました。流動負債は同33億25百万円減少の354億93百万円、固定負債は同33億円増加の215億51百万円となりました。

短期借入金の減少と、コマーシャル・ペーパーの増加を加減算した結果、流動負債が減少しています。固定負債増加の主な要因は、短期借入金からの借り換えを進めたことによる長期借入金の増加によるものです。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円減少して、449億67百万円となりました。

為替換算調整勘定等の減少によるその他の包括利益累計額の減少と、利益剰余金の増加を加減算した結果、純資産が減少しています。

この結果、自己資本比率は40.2%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の493円90銭から485円61銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し、当連結会計年度末には31億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は22億96百万円（前連結会計年度末は38億18百万円の収入）となりました。

主な内訳は、売上債権の増加額69億81百万円、税金等調整前当期純利益57億10百万円、減価償却費28億32百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は22億97百万円（前連結会計年度末は17億86百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出22億77百万円です。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億93百万円（前連結会計年度末は26億9百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入60億円、短期借入金の減少額48億27百万円、長期借入金の返済による支出47億57百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額40億円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	33.7	35.9	38.0	40.4	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	18.9	19.1	21.0	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	7.3	5.4	6.8	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	5.6	6.7	5.4	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、たゆまぬ革新を通じ、セラミックス分野の価値ある商品、技術を世界に提供し、産業の発展を支え、社会の繁栄に貢献することを使命とし、「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指します。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

①2017年中期経営計画について

当社グループは、2019年に迎える当社創業100周年時点でのあるべき姿を見据えつつ、『2017年中期経営計画 ～創業100周年への基盤づくり～』を策定し、実行しています。

【2017年中期経営計画 ～創業100周年への基盤づくり～ 概要】

- 1) 国内外での耐火物拡販・整備事業拡大
- 2) 耐火物事業での抜本的収益力強化
- 3) 耐火物以外セグメントでの収益拡大
- 4) 安全・防災対策と内部統制活動の全社的強化

以上の施策を推進することにより、連結売上高1,300億円、連結経常利益65億円（ROS（売上高経常利益率）5.0%）を目指します。

②2017年中期経営計画の進捗状況について

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、過剰生産能力を背景とした中国の安価鋼材大量輸出の影響を受け、世界的に鉄鋼メーカーの業績が悪化し、一部で高炉や製鉄所の休止が顕在化する等、当社グループを取り巻く経営環境は、中期経営計画での想定以上に厳しい状況となっています。

このような状況下、当連結会計年度においては、連結売上高は1,151億18百万円と苦戦を強いられたものの、損益面では、コスト改善・海外不採算調達品の価格是正や、ファーンレス事業での大型案件の着実な受注、インド・スペインの子会社での利益向上等により、連結経常利益は57億66百万円となり、ROS5.0%と、中期経営計画の目標レベルを達成しています。

2016年度においても、中国での構造課題解消が長期化すると見込まれる中、厳しい経営環境が継続すると想定されることから、中期経営計画の達成に向けて、環境の変化に対応した各種施策を積極的に推進します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開を推進していますが、当面は日本基準の連結財務諸表を採用することとしています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,407	3,147
受取手形及び売掛金	27,980	33,983
商品及び製品	10,091	9,381
仕掛品	2,914	2,583
原材料及び貯蔵品	6,209	5,740
繰延税金資産	950	1,126
その他	2,790	2,814
貸倒引当金	△82	△151
流動資産合計	54,261	58,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,998	38,959
減価償却累計額	△28,191	△28,687
建物及び構築物（純額）	10,806	10,272
機械装置及び運搬具	59,274	58,957
減価償却累計額	△50,719	△50,934
機械装置及び運搬具（純額）	8,554	8,023
工具、器具及び備品	4,717	4,506
減価償却累計額	△4,026	△3,957
工具、器具及び備品（純額）	690	549
土地	7,522	7,344
建設仮勘定	519	559
有形固定資産合計	28,094	26,749
無形固定資産		
のれん	7,373	6,065
その他	749	560
無形固定資産合計	8,122	6,626
投資その他の資産		
投資有価証券	7,555	6,280
長期貸付金	178	27
退職給付に係る資産	2,677	1,590
繰延税金資産	291	280
その他	1,908	1,887
貸倒引当金	△41	△53
投資その他の資産合計	12,570	10,012
固定資産合計	48,787	43,387
資産合計	103,048	102,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,531	17,022
短期借入金	14,208	5,977
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
未払法人税等	228	1,593
賞与引当金	1,978	2,294
工事損失引当金	22	91
その他	4,848	4,514
流動負債合計	38,818	35,493
固定負債		
長期借入金	11,817	16,009
繰延税金負債	1,838	1,150
役員退職慰労引当金	508	421
製品保証引当金	4	3
退職給付に係る負債	537	583
負ののれん	178	107
資産除去債務	25	25
その他	3,340	3,249
固定負債合計	18,250	21,551
負債合計	57,069	57,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	28,628	31,781
自己株式	△1,575	△1,581
株主資本合計	37,729	40,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	1,136
繰延ヘッジ損益	8	△5
為替換算調整勘定	1,909	△131
退職給付に係る調整累計額	46	△917
その他の包括利益累計額合計	3,939	81
非支配株主持分	4,310	4,009
純資産合計	45,979	44,967
負債純資産合計	103,048	102,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	110,425	115,118	
売上原価	92,244	94,672		
売上総利益	18,180	20,446		
販売費及び一般管理費	14,338	14,610		
営業利益	3,842	5,836		
営業外収益				
受取利息	25	39		
受取配当金	198	177		
負ののれん償却額	72	71		
持分法による投資利益	—	95		
為替差益	383	255		
その他	297	323		
営業外収益合計	978	963		
営業外費用				
支払利息	707	622		
債権譲渡損	35	27		
持分法による投資損失	10	—		
その他	316	384		
営業外費用合計	1,070	1,033		
経常利益	3,750	5,766		
特別利益				
固定資産売却益	7	32		
投資有価証券売却益	—	24		
事業譲渡益	86	—		
その他	44	7		
特別利益合計	139	64		
特別損失				
固定資産売却損	0	2		
固定資産除却損	54	34		
投資有価証券評価損	1,080	2		
減損損失	—	69		
その他	114	12		
特別損失合計	1,250	120		
税金等調整前当期純利益	2,639	5,710		
法人税、住民税及び事業税	733	1,873		
法人税等調整額	178	△25		
法人税等合計	911	1,848		
当期純利益	1,727	3,861		
非支配株主に帰属する当期純利益	124	186		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,603	3,675		

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,727	3,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	△838
繰延ヘッジ損益	6	△12
為替換算調整勘定	2,081	△2,402
退職給付に係る調整額	659	△963
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△36
その他の包括利益合計	3,747	△4,254
包括利益	5,474	△392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,886	△182
非支配株主に係る包括利益	588	△210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	28,196	△1,572	37,300
会計方針の変更による累積的影響額			△288		△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,537	5,138	27,908	△1,572	37,012
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
親会社株主に帰属する当期純利益			1,603		1,603
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の変動			△455	0	△454
その他			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	719	△3	716
当期末残高	5,537	5,138	28,628	△1,575	37,729

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,030	1	238	△613	656	3,778	41,736
会計方針の変更による累積的影響額							△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030	1	238	△613	656	3,778	41,448
当期変動額							
剰余金の配当							△421
親会社株主に帰属する当期純利益							1,603
自己株式の取得							△4
持分法の適用範囲の変動							△454
その他							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	944	7	1,671	659	3,283	531	3,814
当期変動額合計	944	7	1,671	659	3,283	531	4,531
当期末残高	1,974	8	1,909	46	3,939	4,310	45,979

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	28,628	△1,575	37,729
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,537	5,138	28,628	△1,575	37,729
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
親会社株主に帰属する当期純利益			3,675		3,675
自己株式の取得				△5	△5
持分法の適用範囲の変動					—
その他			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,152	△5	3,147
当期末残高	5,537	5,138	31,781	△1,581	40,876

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,974	8	1,909	46	3,939	4,310	45,979
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,974	8	1,909	46	3,939	4,310	45,979
当期変動額							
剰余金の配当							△506
親会社株主に帰属する当期純利益							3,675
自己株式の取得							△5
持分法の適用範囲の変動							—
その他							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△838	△14	△2,041	△963	△3,857	△301	△4,158
当期変動額合計	△838	△14	△2,041	△963	△3,857	△301	△1,011
当期末残高	1,136	△5	△131	△917	81	4,009	44,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,639	5,710
減価償却費	3,359	2,832
減損損失	—	69
のれん償却額	426	439
負ののれん償却額	△72	△71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	373
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	69
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6	△8
受取利息及び受取配当金	△223	△217
支払利息	707	622
為替差損益 (△は益)	△120	△6
持分法による投資損益 (△は益)	10	△95
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△30
固定資産除却損	54	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,080	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△520	△6,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277	818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,435	248
その他	△83	△644
小計	5,647	3,237
利息及び配当金の受取額	247	217
利息の支払額	△769	△625
法人税等の支払額	△1,307	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,818	2,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,846	△2,277
固定資産の売却による収入	71	55
固定資産の除却による支出	△101	△69
定期預金の預入による支出	—	△38
投資有価証券の売却による収入	3	36
貸付けによる支出	△119	△11
貸付金の回収による収入	91	35
その他	114	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786	△2,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,882	△4,827
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	5,161	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,504	△4,757
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△5
配当金の支払額	△424	△506
非支配株主への配当金の支払額	△53	△87
預り敷金の返還による支出	△655	—
その他	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,609	△193
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△283	△346
現金及び現金同等物の期首残高	3,690	3,407
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	49
現金及び現金同等物の期末残高	3,407	3,110

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用フラインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	88,808	14,756	5,138	975	109,678	746	110,425	—	110,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	—	—	66	—	66	△66	—
計	88,874	14,756	5,138	975	109,745	746	110,492	△66	110,425
セグメント利益	2,098	925	224	401	3,650	48	3,699	143	3,842
セグメント資産	82,139	5,108	6,090	1,588	94,926	217	95,143	7,905	103,048
その他の項目									
減価償却費	2,384	270	146	450	3,252	32	3,285	74	3,359
のれんの償却額	414	—	12	—	426	—	426	—	426
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	916	302	31	0	1,251	0	1,252	8	1,260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額143百万円には、セグメント間取引消去△66百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異209百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,905百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額74百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,959	15,751	5,605	919	114,235	883	115,118	—	115,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	—	—	—	74	—	74	△74	—
計	92,033	15,751	5,605	919	114,309	883	115,193	△74	115,118
セグメント利益	3,910	1,066	189	540	5,707	42	5,749	86	5,836
セグメント資産	79,275	7,928	6,500	1,723	95,428	277	95,706	6,306	102,012
その他の項目									
減価償却費	2,260	313	131	36	2,742	25	2,768	64	2,832
のれんの償却額	427	—	12	—	439	—	439	—	439
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,630	797	55	—	2,483	11	2,494	1	2,496

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去△74百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異161百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額6,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額64百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 地域ごとの売上高

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
73,767	14,936	8,393	6,344	6,983	110,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
77,315	15,113	8,175	7,951	6,562	115,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	493円90銭	485円61銭
1株当たり当期純利益金額	19円00銭	43円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っています。

当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,603	3,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,603	3,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,374	84,352

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,979	44,967
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,310	4,009
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,310)	(4,009)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,668	40,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	84,365	84,344

（重要な後発事象）

該当事項はありません。